

項目番号	要望内容	回答部局	令和2年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
1	農地中間管理機構関連農地整備事業	経産	令和2年度において、引き続き県が行う国への提案要望の機会を通じて、要件緩和を要望していく。
2	農地中間管理事業と連携した農業生産基盤の整備	経産	田尻北地区については、平成30年度から令和元年度において、地元におけるイグサの生産を中心とした地区の営農計画の検討及び推進体制づくり等の支援、整備計画の策定を実施している。今後は、令和3年度の新規採択を目指し地元調整を進めていく。
3	子どもの安全確保に向けた対策に関する予算確保	くろ環	学校等施設の点検結果及び市町や民間団体の提案・要望を踏まえた「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション(静岡県版)」に基づき、県が支援すべき取組は令和元年9月補正予算で実施しており、市町への補助制度創設とは別の形で、子どもの安全確保対策を着実に推進していく。
4	国道・県道における維持管理	交通	区画線の補修については、対処療法的な対応となっているが、目視による評価により、安全性が確保できなくなった箇所から優先的に補修を行っている。(令和元年度:(国)150号実施)
5	小石川における河川整備基本方針及び河川整備計画の早期策定による事業着手	交通	現在、策定を進めている河川整備基本方針の早期策定に努めるとともに、基本方針策定後、流域や浸水被害の状況を踏まえて、河川整備計画の策定を検討する。河川改修については、整備計画を策定した後、速やかに着手できるよう予算の確保などに努める。 また、平成29年12月に策定した「小石川・黒石川流域総合的治水対策アクションプラン」に基づき、県や市の関係部局と連携して、緊急的な浸水被害軽減のための治水対策に取り組んでいく。
6	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした交流人口拡大施策への支援	スポ文	県では、「静岡ツーリズムビューロー(通称TSJ)」を設置し、地域が掘り起こした地域資源に係る情報を、県内のDMO等からの情報を適切な市場に効果的に発信していくこととしている。 また、ワンストップサイトを設け、地域が造成した体験プログラムを外国人が利用できるよう磨き上げ、外国人旅行者の地域への効果的な誘客を図っていく。 さらに、地域の中核となる人材養成を行うことで、各地域での観光地域づくりの推進を図っていく。 また、東京2020オリンピック・パラリンピックを来年度に控え、多言語コールセンターを開設するほか、観光案内所への非常用電源設備の設置、宿泊施設等のバリアフリー化を促進するための助成制度を設け、外国人観光客等の受入環境の整備を支援していく。 合宿誘致の取組や官民スポーツ施設の調査を踏まえ、県全域で事前合宿のノウハウを生かしたスポーツ合宿誘致の仕組みづくりや、スポーツ資源のセールスを通じて、市町のスポーツによる交流人口拡大の取組を支援していく。
7	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金の増額	くろ環 交通	流木などの海岸漂着物については、これまで大規模な場合、災害関連事業で処理するほか、小規模な漂着物については市町やボランティアの御協力を頂き対応してきた。 近年、夏以降の台風時期に漂着する頻度が増加していることも踏まえ、新たに海岸漂着物等対策事業を創設し、小規模な漂着物に対しても速やかに対応することにより生活環境や景観の改善を図っていく。 また、海岸漂着物等対策の長期的継続の観点から、①補助率の引き上げや地方交付税措置の拡充、②年度当初予算における必要経費の確保 を引き続き環境省に要望していく。

項目番号	要望内容	回答部局	令和2年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
8	10年先を見据えた教員研修の充実	教育	<p>教員の急激な世代交代に対応するため、令和元年度から初任者研修から中堅教諭等資質向上研修までの教員の経験段階に応じた、新たな体系で研修を実施している。</p> <p>中堅教員については、採用直後からミドルリーダーとして求められる資質能力を段階的に育成するとともに、中堅研修以降の研修についても、令和3年度から、マネジメント力向上を重視した新たな枠組で研修を実施する予定である。</p> <p>また、臨時的任用教育職員等の若手教員を支援するために、令和2年度にeラーニングシステムを導入し、研修機会の拡充を図る。</p>
9	特別支援学級(自閉症・情緒障害)における学級編制基準引き下げ	教育	<p>学習障害や注意欠陥多動性障害などの発達障害を有しつつ、通常の学級に在籍する児童生徒の学習等を計画的にサポートし、当該児童生徒への特別な教育的支援の充実を図るために、平成18年度から非常勤講師を配置している。</p> <p>令和2年度においては、県内の全ての市町に、学校規模等を考慮しながら、通常学級に加え、指導の困難性が従前から指摘されている全ての7～8人の自閉症・情緒障害学級及び、8人の知的障害学級に対し、通常学級へ144人、特別支援学級へ61人の非常勤講師を配置する。知的学級は令和2年度からの新規配置となる。</p> <p>また、文部科学省へ「静岡県の提案」として特別支援学級の学級編制基準引き下げの要望書を提出していく。</p>
10	外国人受入環境整備交付金の交付要件緩和	くろ環	<p>外国人受入環境整備交付金(法務省)は、交付要件が緩和されて、令和元年9月より、全自治体において活用が可能となっており、焼津市においても同交付金を活用し、一元的相談窓口を開設済み。</p>

項目番号	要望内容	回答部局	令和2年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
1	藤守排水機場の再整備	経産	藤守排水機場については、県において、平成30年度に湛水解析調査を実施し、令和元年度に整備計画を策定した。今後は、令和3年度の新規採択を目指し、国との調整を図っていく。
2	荒廃農地解消対策の充実	経産	荒廃農地の再生に当たっては、認定農業者等が中間管理事業により耕作する場合、事業費200万円以上の場合は「荒廃農地緊急解消促進事業」、200万円未満の場合は「荒廃農地再生・集積促進事業」で支援を行っている(いずれも市町と協調して支援することを要件とする)。 また、認定農業者等の耕作が期待できない場合は、地域住民や団体等の提案により荒廃農地を再生し、地域の振興に資する取組を行う団体等を支援する「荒廃農地等を活用した活動団体支援事業」を推進している。
3	子どもの安全確保に向けた対策に関する予算確保	くろ環	学校等施設の点検結果及び市町や民間団体の提案・要望を踏まえた「静岡県子どもの安全確保緊急対策アクション(静岡県版)」に基づき、県が支援すべき取組は令和元年9月補正予算で実施しており、市町への補助制度創設とは別の形で、子どもの安全確保対策を着実に推進していく。
4	都市計画道路 志太東幹線の早期整備	交通	県道島田大井川線から二級河川泉川付近間の整備については、改良済であることから、都市計画道路志太東幹線完成後の交通状況や道路予算の推移を見ながら、整備の必要性や優先度を含めて今後検討していく。 (主)焼津榛原線の道路事業区間については、難航地権者の動向を確認し、粘り強く交渉を続けているところである。 その他の区間については、現在事業を実施している箇所を進捗状況等を見ながら、緊急度や優先度を踏まえ、対応を検討していく。 利右衛門地区0.75km区間の残る用地について鋭意交渉を進めており、用地買収完了後は、早期完成を目指して事業を推進していく。
5	国道・県道における維持管理	交通	区画線の補修については、対象療法的な対応となっているが、目視による評価により、安全性が確保できなくなった箇所から優先的に補修を行っている。(令和元年度:河原大井川港線実施)
6	志太田中川における河川整備計画の早期策定による事業着手	交通	平成29年度の大井川港の津波対策の検討結果を踏まえ、河口部の津波対策を位置付けた河川整備計画の策定を進めていく。 志太田中川水系については、水害の状況や津波対策など、緊急度に応じた改修を促進するため、交付金による事業着手の前提となる河川整備計画の策定を進めていく。また、河口部の対策については、河川整備計画の策定の過程で、大井川港の津波対策の計画を踏まえた上で、最適案について検討していく。 加えて、重要水防箇所にも位置付けられていることから、平成30年度に河道拡幅に向けた測量に着手しており、早期の対策実施に向けて検討を進めていく。
7	海岸漂着物等地域対策推進事業補助金の増額	くろ環 交通	流木などの海岸漂着物については、これまで大規模な場合、災害関連事業で処理するほか、小規模な漂着物については市町やボランティアの御協力を頂き対応してきた。 近年、夏以降の台風時期に漂着する頻度が増加していることも踏まえ、新たに海岸漂着物等対策事業を創設し、小規模な漂着物に対しても速やかに対応することにより生活環境や景観の改善を図っていく。 また、海岸漂着物等対策の長期的継続の観点から、①補助率の引き上げや地方交付税措置の拡充、②年度当初予算における必要経費の確保を引き続き環境省に要望していく。

項目番号	要望内容	回答部局	令和2年度当初措置状況(予算計上額、考え方等)
8	特別支援学級(自閉症・情緒障害)における学級編制基準引き下げ	教育	<p>学習障害や注意欠陥多動性障害などの発達障害を有しつつ、通常の学級に在籍する児童生徒の学習等を計画的にサポートし、当該児童生徒への特別な教育的支援の充実を図るために、平成18年度から非常勤講師を配置している。</p> <p>令和2年度においては、県内の全ての市町に、学校規模等を考慮しながら、通常学級に加え、指導の困難性が従前から指摘されている全ての7～8人の自閉症・情緒障害学級及び、8人の知的障害学級に対し、通常学級へ144人、特別支援学級へ61人の非常勤講師を配置する。知的学級は令和2年度からの新規配置となる。</p> <p>また、文部科学省へ「静岡県 の提案」として特別支援学級の学級編制基準引き下げの要望書を提出していく。</p>
9	インターネットやSNSとのかかわり方の教育やネットパトロールへの取組の充実	教育	<p>平成27、28年度は県事業として、県立高校に対してスクールネットパトロールを実施し、平成29、30、31年度は私学を含めて実施した。令和2年度も引き続き県立高校及び私立高校で実施していく。</p> <p>また、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等の効果的な取組を研究し、その効果を県内に発信していく。</p>